

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 日米安全保障協議委員会(2プラス2)について</p> <p>ア 普天間飛行場の返還・移設について2014年までの移設期限を撤回し、「できるだけ早い時期に完了させる」と辺野古V字型で合意した。知事の所見を伺う。</p> <p>イ また、「沖合移動の微修正を考慮し得る」との、以前の知事発言を意識したともとれる文言について、知事の所見を伺う。</p> <p>ウ 合意された案について、公有水面埋立許認可の対応(可否)を伺う。</p> <p>エ 東日本大震災に伴う米軍の災害支援「トモダチ作戦」への知事の所見を伺う。</p> <p>オ 地方自治体による防災訓練への米軍の参加についての所見を伺う。</p> <p>(2) 2011年版男女共同参画白書について</p> <p>ア クオーター制に対する所見と知事の女性政策を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練について 同訓練について、国は事前通告を義務づけてはいない。事前通告がなければ「例外的」な事案かどうかの検討は不可能である。「例外でなくSACO最終報告の趣旨に沿い実施されるべき」との県の見解は、どう担保できるか伺う。</p> <p>(2) レビン米上院軍事委員長の提案した嘉手納統合案に対して、知事は「交渉の入り口」との見解を示したことについての真意を問う。</p> <p>(3) オスプレイの配備により普天間飛行場の危険性と固定化が懸念される。今後の県の対応(戦略)を問う。</p> <p>(4) 県が国に対して示した日米地位協定改定の要望11項目のうち、優先項目は何か、国との交渉状況を問う。</p> <p>3 沖縄振興計画について</p> <p>(1) これまでの4次にわたる振興策をどう総括し、新振計(案)に生かしているのか。具体的な内容を伺いたい。</p> <p>(2) 一括交付金3000億円要望の考え方について伺いたい。このことについて、どのような調整がなされているか、国の感触はどうか。</p> <p>(3) 新振計について、国は来年2月国会に提案し、法の制定をとの見解のようだが、つなぎ法案で処理されかねない。県の所見を伺う。</p> <p>4 図書館司書採用試験について</p> <p>(1) 今年度より各学校に学校図書司書定数1を配置した。その配置数のうち本務、臨任、賃金はそれぞれ何名ですか。</p> <p>(2) 今回配置された臨任のうち、受験対象外となる27歳以上の人は何名ですか。</p> <p>(3) 学校事務の図書司書の受験年齢を、沖縄県公立学校教員候補者選考試験実施要綱に準じて、45歳にすることが必要、どう考えているか伺う。</p> <p>(4) 図書館司書の資格者で、学校図書司書や公立図書館等で臨任や非常勤職員として従事していた者に対して、その実績を勘案し、採用試験科目の一部を免除することについて伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 安全保障と基地の問題について</p> <p>(1) 昨今の南シナ海や東シナ海をめぐる国際情勢について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 総合安全保障に関する研究機関設置に向けての進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 米国における情報収集の拠点設置についての見解を伺う。</p> <p>(4) 安全保障の観点から中国における拠点の必要性についての見解を伺う。</p> <p>(5) 有事や災害時における自衛隊や米軍との連携はどうなっているか。</p> <p>(6) 南西諸島を災害救援のための拠点として整備する政府方針についての見解を伺う。</p> <p>(7) 国連と連携した災害救援部隊の構想を練り上げていくことについて見解を伺う。</p> <p>2 学校教育と人材育成について</p> <p>(1) 全国学力テストの結果が最下位だったことを受けてとった対策とその成果を伺う。</p> <p>(2) 島尻教育事務所の那覇への統合計画はないものと受けとめてよいのか伺う。</p> <p>(3) 名護を中心とする北部地域への進学校設置の要望に対する見解を伺う。</p> <p>(4) 海外留学支援の予算と派遣に際しての条件等について伺う。</p> <p>(5) 産業振興における専門学校果たす役割について伺う。</p> <p>(6) 県民が誇れる偉人の記念館のような顕彰施設は県内に何カ所あるか。</p> <p>3 広域都市計画について</p> <p>(2) 東日本大震災の実情を踏まえた防災、減災対策は、広域都市計画の見直しにも及んでくるか。</p> <p>(2) 都市機能と人口が那覇市に集中している。近隣の市町村の市街化調整区域の見直しが必要ではないか。</p> <p>(3) 南城市が那覇広域から抜けた主な理由はどこにあるのか伺う。</p> <p>4 県立郷土劇場について</p> <p>(1) 県立郷土劇場の再建計画について伺う。</p> <p>(2) 旧県立郷土劇場の果たした役割と課題は何であったのか伺う。</p> <p>(3) 理想とする県立郷土劇場のあり方はどのようなものか。</p> <p>5 海洋深層水施設について</p> <p>(1) 施設の今後の運営計画と方針について伺う。</p> <p>(2) 沖縄とハワイとの新エネルギー開発事業のその後の経過はどうなっているか。</p> <p>(3) 久米島町が目指す海洋温度差発電について、改めて県の認識を伺う。</p> <p>6 農水産業について</p> <p>(1) 再生水活用計画は頓挫した。代替策として地下ダムの受益面積の拡大が必要ではないか。</p> <p>(2) 県または漁業組合が設置するパヤオ(浮魚礁)における他府県漁船の操業に対する対策を伺う。</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 硫黄島への米軍射爆撃場移転反対、鳥島射爆撃場と久米島射爆撃場、訓練水域の無条件、全面返還について</p> <p>(1) 防衛省は沖縄政策協議会で久米島の鳥島射爆撃場で行われている米軍の実弾射撃訓練を久米島町の硫黄島へ移転することを検討していると明らかにしています。中継給油地として伊江島補助飛行場の活用も考えていると言われています。硫黄島への移転は、新たな基地負担の増大であり、絶対に容認できません。知事は、断固反対の立場を表明すべきです。</p> <p>(2) 県は、鳥島射爆撃場と久米島射爆撃場、訓練水域の無条件全面返還を要求すべきであります。</p> <p>2 沖縄振興計画と農業・水産業の振興について</p> <p>(1) 次期振興計画の中で日本唯一の亜熱帯気候である本県の特徴を生かした農業・水産業の振興を本県振興の柱に位置づけることについて伺います。</p> <p>(2) 沖縄の研究機関ではイモゾウムシの根絶事業、ヤイトハタ(アールミーバイ)の養殖漁業に大きな成果を上げています。その果たしている役割に照らして体制が強化されるべきであります。3年間の研究機関の予算と人員について年度ごとに明らかにしてください。</p> <p>(3) イモゾウムシの根絶事業では、イリムサーが根絶されると芋は沖縄で20数億円市場と言われております。沖縄農業発展の可能性を秘めています。イモゾウムシ根絶事業の進捗状況はどうなっていますか。いつまで根絶できますか、期限を決めて取り組むべきではないでしょうか。</p> <p>(4) 農業試験場、県海洋研究センター、ミバエ対策事業所等、研究機関の充実強化を図ることが農業・水産業の振興にとって重要であると考えます。予算と体制の拡充、今後の体制について伺います。</p> <p>(5) 研究機関の担当部局を農林水産部に移して普及体制を確立することについて伺います。</p> <p>3 自然エネルギー(再生エネルギー)の普及・促進について</p> <p>(1) 沖縄県の自然エネルギー導入の現状について伺います。</p> <p>(2) 県内への自然エネルギー導入可能性調査を実施し、各地域への風力・太陽光などの実現を目指すことについて伺います。</p> <p>(3) 風力・中小水力・太陽光・バイオマス発電等の自然エネルギー導入促進を目指し、数値目標を明確にしたプログラムを策定し推進を図ることについて伺います。</p> <p>(4) 太陽光発電の住宅への支援を拡充し普及を図ること。</p> <p>(5) 小中学校等、公共施設での太陽光発電の普及・促進について</p> <p>4 住宅リフォーム助成制度について</p> <p>(1) 東日本大震災で、住宅の耐震化の重要性が指摘されています。住宅リフォーム助成制度は、住宅の耐震化、太陽光発電の導入を促進していく上でも重要な制度になっていると考えます。「沖縄自主戦略交付金」を活用して実施するとの答弁でしたが、どうなっていますか。答弁を求めます。</p> <p>5 台風被害対策について 経済労働委員会として7項目の申し入れを行いました。その後の対応について伺います。</p> <p>6 花卉生産農家への支援について</p>			

沖縄県の菊生産農家は、東日本大震災の影響を受け価格の大幅下落、出荷停止で13億円以上の被害を出し、大きな打撃をこうむっています。花卉生産農家が安心して生産を継続していくためには、価格安定保証制度を創設することが必要です。岩手県ではリンドウ、青森県では輪菊等の県独自の安定対策事業を実施しています。国に働きかけると同時に、沖縄県として花卉生産の価格安定保障制度を実施することについて伺います。

#### 7 就学援助制度について

- (1) 就学援助の2008年から2009年までの認定件数、認定率はどうなっていますか。
- (2) 県内小中学校の給食費への市町村の助成状況について伺います。
- (3) 県独自で学校給食費に助成を行い、無料化を実施することについて伺います。
- (4) 国に全額国庫負担を求めること。

#### 8 子供の医療費無料化の拡充について

- (1) 各市町村の子供の医療制度無料化の実施状況について伺います。
- (2) 2月定例議会で県答弁は「市町村の意向を踏まえて、対象年齢や給付方法等について総合的に検討していく」とのことでした。市町村の意向調査は実施したのですか。その結果について答弁を求めます。
- (3) 子供の医療費無料化を入院については中学校卒業まで、通院については段階的に無料化に踏み出すべきと考えますが、実施時期について伺います。
- (4) 現物給付制度の実施について伺います。
- (5) 国に「子供の医療費無料化制度」の創設を求めること。

#### 9 南部病院の救急体制について

県立南部病院の救急医療の民間移譲で救急患者の受け入れが大幅に減少し、市民から「生命、安全が守れない」、救急体制を早急に整備してほしいとの悲鳴の声が上がっています。「県立南部病院の移譲に関する基本協定書」で、新病院は県立南部病院が主として行ってきた救急医療、小児救急医療を実施すると明記していますが、基本協定書は遵守されているのでしょうか。県が責任を持って救急医療を確保すべきではありませんか。

#### 10 沖縄陸軍病院南風原壕群の保存・継承について

沖縄戦当時、沖縄陸軍病院南風原壕と炊事場を結び、女学生らが食料や水を運んだ「飯上げの道」の一部を県道の拡幅工事に伴い、埋め立てる計画が進められています。平和ガイドや元ひめゆり学徒の宮良ルリさんは「当時の様子がわかる場所は残してほしい」と訴えています。南風原町文化財保護委員会も、平成19年当時トンネルを埋め立てる問題が起きたときに「県道下のトンネルを閉鎖して「飯上げの道」を遮断する案には賛成できない、炊事場からトンネルを通過して壕群へと至る飯上げ道はぜひ確保していただきたい」と報告書を提出しています。沖縄陸軍病院南風原壕は、全国で初めて戦争遺跡群として指定を受けた地域です。戦争遺跡群を保存して後世に平和のとうとさを伝えていくのは、県民の大きな責務です。沖縄陸軍病院南風原壕の「飯上げの道」を保存・継承することについて県の認識と今後の対応を伺います。

#### 11 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 日米安全保障協議会(2プラス2)について</p> <p>(1) 6・23慰霊の日直前、日米安全保障協議会が開催され、県民の意思を無視し普天間飛行場の移設先を辺野古へV字型とすることで再び合意している。沖縄戦は、住民を本土防衛の盾として多くのとうとい犠牲者を出した。戦後66年、またしても普天間基地を県内に閉じ込め、県民を本土防衛として安全保障の犠牲にしようとしている。沖縄県民へ差別と犠牲を押しつける政府へ怒りが込み上げる。知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 今回、ロードマップで示した普天間移設とグアム移転の2014年の期限を撤回しており、普天間基地の固定化が懸念される。知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 米軍再編の普天間基地移設とグアム移転と嘉手納基地以南の基地返還は、パッケージの枠組みを維持するとしている。知事が主張するパッケージ分離をどう実現していくのか伺う。</p> <p>(4) 埋め立て、工法をV字型滑走路とし、「微修正を考慮」と明記されており、滑走路の沖合移動を示したものとされている。知事はかつて沖合移動を主張したことがあったが、今回はぶれることなく毅然と対処できるか伺う。</p> <p>(5) 南西諸島への災害対応の国際物流拠点化は、島嶼防衛による自衛隊配備がもくろまれ軍事強化となる。知事の見解を伺う。</p> <p>2 10・10大空襲、艦砲射撃等による民間被害者に対する国家補償について</p> <p>(1) 沖縄戦で空襲、艦砲射撃等による一般民間住民の戦死者の実態調査はなされているか伺う。</p> <p>(2) ドイツやフィンランド等の諸外国では、民間の戦災被害者に対して軍人・軍属と分け隔てなく補償されている。沖縄戦では、一般民間戦争被害者は「戦闘参加者」と認定された場合に限られ、その他の住民は放置された。憲法の定める法もとの平等に反し不条理であり、最大の人権、人道問題とされている。県の見解を伺う。</p> <p>(3) 今未補償のまま放置されている民間戦争被害者救済のため、新特別法と援護法の適用改善を求める動きが起こっている。県の見解を伺う。</p> <p>3 沖縄振興計画の策定について</p> <p>(1) これまでの4次をどう検証し、新しい制度へどう生かそうとしているか伺う。</p> <p>(2) 県は、内閣府の沖縄関係予算一括計上分すべてを求め、過去10年の平均から約3000億円の一括交付金化を求めている。その根拠は十分説明力を持ち得るのか伺う。</p> <p>(3) 全国的には「まだ沖縄振興が必要なのか」、「なぜ特別扱いするのか」との声があると聞く。そのことへの対処として理論武装をし、県民運動の世論形成づくりや政治的な働きかけは万全か伺う。</p> <p>4 原発から自然エネルギーへの転換について</p> <p>(1) 福島第1原発が被災し、コントロールを失い、複合的な原発震災となっている。大量の放射能放出や大規模停電などの二次的被害や事態を深刻化させている。もはや原子力に固執する選択肢はあり得ない。早急に脱原子力にかじを切り、自然エネルギーの活用に転換を図るべきではないか。県の見解を伺う。</p> <p>(2) 県が進めている天然ガス資源開発の進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 沖縄電力の原子力発電所研究は、2009年7月「小型原子力発電の導入の可能性の研究に取り組む」として研究員を派遣している。また、福島第1原発の被災以降もその態度を変えようとはしていない。県の原子力への考え方と公社への指導について伺う。</p>			

#### 5 海ブドウの養殖事業について

海ブドウは、陸上養殖を成功させてから生産量を伸ばし、沖縄県を代表する水産物となっている。生産者は、「沖縄県生産者組合協議会」を設立し、安心・安全を心がけ、「沖縄海ブドウ」ブランドを確立しようとしている。県の連携と支援が求められている。

- (1) 共同集出荷などの生産施設の整備を図れないか伺う。
- (2) 加工、新商品の開発等、支援策を伺う。
- (3) 「沖縄海ブドウ」のブランドのPRの支援策を伺う。
- (4) 海ブドウ専用のえさの研究、開発はできないか伺う。

#### 6 カヌー練習場の環境整備について

沖縄のカヌー競技の選手は、日本代表として世界選手権にも出場する全国トップレベルにある。そのカヌー選手の練習場が糸満市を流れる報得川である。ヘドロが堆積し悪臭が漂い、水質の汚濁が著しく、悪い状況にある。また、カヌーの荷揚げ場がなく、1メートル前後のフェンスを乗り越え、危険な状況で河川に降りている。さらに鉄骨の階段もさびが入り、けがをする危険性が高い。県の環境整備が求められている。

- (1) 報得川の水質調査と浄化対策を早急にすべきではないか伺う。
- (2) 河川へ通じるカヌーの荷揚げ場の整備を図るべきではないか伺う。

#### 7 指定管理者制度について

- (1) 指定管理者制度は、新自由主義政策のもと「官から民へ」の流れにより、「地方公共団体の施設」の管理についても民間事業者へ任せられるよう2003年6月に地方自治法を改正して導入された制度です。それによりコスト削減が優先され、指定期間及び公募原則によって労働者の有期雇用化と低賃金化が進み、自治体みずからワーキングプアを生み出すこと、専門性が破壊され、施設の安全性や公共サービスの質の低下をもたらすことなどが明らかになってきた。したがって、指定管理者制度の抜本的見直しが求められている。

ア 沖縄県男女共同参画センター(ていりる)の契約職員9名が来年3月で雇いどめの状況にある。10年以上専門職として勤務してきた状況も考慮せず、指定管理者制度の矛盾の犠牲を受けようとしている。雇用の継承を図るべきではないか伺う。

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	渡久地 修(共産党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 米軍が沖縄に居座る理由は、沖縄を守るためや抑止力でもなく、思いやり予算など、在日米軍基地維持費の70%を日本政府が負担していて、米本国に基地を置いているより日本・沖縄に置いていたほうが安上がりだからである。思いやり予算をなくせば、沖縄からも米軍は出ていくだろう。思いやり予算を削って震災救援に回すべきである。知事の見解を問う。</p> <p>(2) 最近の米国議会や米国内での沖縄の基地問題での議論や世論についての知事の認識を問う。</p> <p>(3) 基地押しつけをはね返すためにも、知事の行動が注目されている。知事は県民の立場から積極的な行動を行うべきであると思うが具体的な計画を伺う。これまで、米国や日本本土の新聞への意見広告を提起してきたが、いつ実行するのか。また、知事、県議会議長が呼びかけて抗議の座り込みなどを行ったらどうか。</p> <p>(4) 基地の押しつけや、日米地位協定で県民の人権が踏みにじられ、犠牲になっていることを国連人権委員会に県として提訴して、世界に訴えるべきである。</p> <p>(5) オスプレイが危険と言われている理由と、普天間基地に配備されたらどうなるのか。</p> <p>2 震災支援問題と沖縄の防災について</p> <p>(1) 東日本大震災への支援と被災者への対応について</p> <p>ア 今後の被災地支援と、沖縄への避難者の対応について伺う。</p> <p>イ 福島からの避難者がふえる傾向にあるというのが対応について伺う。</p> <p>(2) 防災意識の向上と地域防災計画の見直し及び緊急課題について</p> <p>ア 沖縄県庁を初めとした行政及び県民の防災意識についての現状認識と今後の課題について伺う。</p> <p>イ 今回の大震災から、現行の沖縄県地域防災計画の不備な点と見直しが求められている点について伺う。</p> <p>ウ 緊急地震速報が沖縄の公共施設、学校などで整備されていないのは重大ではないか。急いで整備する必要があるのではないかと伺う。</p> <p>エ 防災行政無線(同報系)の整備状況、特に、海岸線、河川沿いなどで住民が住み働いている場所をどれだけカバーしているのか。整備を急ぐべきである。</p> <p>オ 海拔表示と避難経路、避難訓練について伺う。</p> <p>(3) 消防士の増員について</p> <p>ア 沖縄の消防士の国指針による必要数と現在の配置数と割合、全国順位、不足人数は何人か。これで災害時に県民の命の安全を守れるのか。消防士を指針どおり確保すべきである。</p> <p>イ 消防士の震災派遣時の手当がついていないのはなぜか。手当をつけるべきではないか。</p> <p>ウ 防災ヘリの導入を以前に提起したが、その後の検討状況について問う。</p> <p>(4) 警察行政について</p> <p>ア 災害地派遣とその後の警察官のメンタルケア、災害派遣時の手当について伺う。</p> <p>イ 警察官の定数と現状について伺う。</p> <p>ウ 首里交番についての県議会での陳情採択どおりに現地建てかえをすべきである。</p>			

- 3 ヤンバルの山の皆伐を中止し、それにかわる雇用の確保及び別の視点での雇用創出の推進について
- (1) 県は皆伐を中止し自然を守り、自然と共生した雇用の場の確保に全力を挙げるべきである。
  - (2) 学校給食やホテル、飲食業などの食器に地元木材を活用した琉球漆器を使用すれば大きな経済効果、雇用効果があると提起してきた。見解と推進状況を伺う。
  - (3) マングースの駆除は地元委託して地元雇用につなげてはどうか伺う。
  - (4) 地元雇用で、ヤンバルテナガコガネなど野生生物の密猟取り締まりなどを強化すべきではないか伺う。
  - (5) ヤンバル地域の遊休農地・耕作放棄地の面積と対策について、植林を行うことは可能か。遊休農地・耕作放棄に、ハンノキ、ゲットウ等の薬用成分、機能性成分などを含んだ有用樹種や、ウラジロエノキなどの早生木などを植樹し活用することによって、経済効果、雇用効果が期待できるのではないかと。そのことによって、現在の天然林を皆伐しなくても済むようになるが、見解を伺う。
  - (6) ヤンバルの森には薬用などに活用できるような菌類、植物などが豊富だと言われているが、その研究にもっと力を入れるべきではないか伺う。
  - (7) 国立公園に指定し、世界自然遺産に登録し、その維持管理を地元を引き受けてもらうことが大きな経済効果と雇用につながるのではないかと伺う。
  - (8) 水源基金の廃止の方向だが、内容を改めて、水源と涵養林の保護、地元の雇用などを目的とした基金に発展させるべきではないかと伺う。
- 4 県は全島緑化運動を提唱しながら、県道の街路樹帯などをコンクリートで固め、街路樹を丸がりにしていることに県民から強い疑問と批判の声が出ている。除草などを失業対策事業などで行い雇用の場にすべきではないか。全島緑化県民運動推進会議会長、沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部本部長としての知事の見解を伺う。
- 5 我が党の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	玉城 義和(新政クラブ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 普天間移設について</p> <p>ア 民主党政権初の日米安保協議委員会が開催され、普天間移設について前政権時代のV字型案を追認した。また、2014年の期限も撤回された。知事の見解を問う。</p> <p>イ 今回の合意で「この計画の微修正を考慮し得ることを決定した。」としているが、この点に関してはどうか。</p> <p>(2) 知事訪米に関して</p> <p>ア 知事公室長の訪米の意義、内容(面会者等)成果を問う。</p> <p>イ 知事訪米の予定についてはどうか。</p> <p>(3) 日米地位協定の改定に関して</p> <p>ア 知事はこの間、地位協定の改定に関してどのような取り組みを行い、どういう成果を上げたか。</p> <p>イ 日米両政府が地位協定改定に応じない理由は何だと考えるか。また、それをどのように打開していくか。</p> <p>(4) 「駐留軍用地跡地利用推進法」(仮称)県要綱について</p> <p>ア 基本的な考え方を示されたし。</p> <p>イ 対政府折衝の状況はどうか。</p> <p>(5) 在沖米軍兵員の数の掌握について</p> <p>県としては、在沖米軍兵員の数については正確な掌握が必要だと思うがどうか。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) 長期低落傾向にあった個人消費額が、平成21年で昭和48年以降最低で初めて7万円台を割り6万6000円になった。極めて深刻な事態。どう受けとめているか。</p> <p>(2) 入域客にしても平成22年12月から6カ月連続で前年同月を下回っている。その原因は何か。</p> <p>(3) 那覇市内等で新規の都市型ホテルの乱立が目立つが、県内資本の従前型ホテルへの影響が大きいと思われるがどうか。</p> <p>(4) 国外観光客の誘致のために国際線ターミナルの整備は急務である。どう取り組むか。</p> <p>(5) コンベンションビューローと県の観光部門との位置づけをどのようにするか。</p> <p>(6) 沖縄観光にとって海洋レジャーは重要な商品であるが、一方で海難事故が相次いでいる。海の安全について県の対応を伺う。</p> <p>(7) カジノ導入についての見解を伺う。</p> <p>(8) 予算の組み方について</p> <p>3 交通政策について</p> <p>(1) 「沖縄21世紀ビジョン」で位置づけられた鉄道の導入については、ポスト4次振計では本島縦断鉄道として明確にされるべきだと思うがどうか。</p> <p>(2) 沖縄自動車道は、6月20日から有料になったが、北部地域出身の県議は超党派で無料の継続を何回も県に要請した。国にどのように働きかけたか。</p> <p>(3) 慢性的な交通渋滞は沖縄県の社会・経済的な面に相当の影響を及ぼしている。どのような方策をとっているか。</p>			

#### 4 教育関係について

- (1) 小学校における英語教育はどうなっているか。
- (2) 教職員の休職の状況とその内容を明らかにされたし。
- (3) 北部地域(金武以北)から中南部の進学校(私立を含む)に入学している生徒はいかほどか。
- (4) 県立高校の敷地(施設)のうち、私有地及び各種団体所有地は何件か。また、その面積はいかほどか。有償・無償別にはどうか。

#### 5 墓地行政について

本県における墓地のあり方について、県はどのように考え、また指導しているか。

# 一般質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県が提案するアジア・太平洋地域の災害援助拠点形成による国際貢献を逆手にとった北澤防衛大臣の国際災害拠点発言について、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 県立病院経営再建計画の再建目標(不良債務の解消・約100億円の資金不足の解消・経常収支の黒字化の達成)を2010年度決算で達成したことについて、知事の見解と改めて経営形態のあり方について伺う。</p> <p>(3) 原発の資料収集や研究をやめ、むしろ「火力発電から再生可能エネルギーを中心としたグリーンエネルギーへの転換を目指す」ことを新たな振興計画に位置づけることについて知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 新たな振興計画において「旅客船の先島航路早期再開」の追加記述について知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 離島における県立病院経営で、ハンディとなっているのは特地勤務手当や準特地勤務手当、「離島増高費」として国に求めていくべきと考えるがどうか知事の見解を伺う。</p> <p>2 県がん対策推進条例について</p> <p>(1) 条例制定に向けた県の取り組みの経緯と日程について伺う。</p> <p>(2) 県民に開かれた意見の集約はどのように行われているか。</p> <p>(3) 準拠点連携支援病院における支援センターの設置について伺う。</p> <p>(4) 島嶼県として離島・僻地在住者の負担軽減策をどう検討されているか。</p> <p>3 県立病院の課題について</p> <p>(1) 医師の確保について</p> <p>ア 研修医の本務採用について</p> <p>(2) 看護師・コメディカル職員の確保について</p> <p>ア 看護師の定数は本来必要な10対1を満たす数にも足りない。最低でも10対1に必要な看護師を確保して中部や医療センター、北部の休床を解消すれば収益は上がると考えるがどうか。</p> <p>イ 7対1看護体制後における育休、産休、病休の代替職員の充足や有給休暇の取得率について伺う。</p> <p>ウ 民間病院ではコメディカル職員が多く採用され収益を上げているという。県立において医療ソーシャルワーカーやリハビリ職種職員の増員ができない理由を示せ。</p> <p>(3) 県立病院のあり方基本構想において、市町村に対し県立病院運営への参画について提案し、協議を始めるとしているが経緯を伺う。</p> <p>(4) 宮古病院の課題について</p> <p>ア 未曾有の大震災後、国内における病院建設では免震構造への変更や検討が進められている。新宮古病院においても免震構造への変更を検討すべきではないのか伺う。</p> <p>イ 新宮古病院建設に伴う研修医宿舎の建設整備について伺う。</p> <p>ウ 医師の確保について経緯を伺う。(脳神経外科医・眼科医・小児科医・精神科医)</p> <p>4 下地島空港及び空港周辺公有地利活用の方策について</p> <p>(1) 市が提案するアイデアモデルについての見解及び県としてどのような方策を検討しているのか伺う。</p>			

## 5 我が会派の代表質問との関連について